

【評 価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり

No.	目 標	事業名【担当課】	事業目的	H30年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標 (KPI)	H30実績値 (累計)	達成率 (H30/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
1	雇 用 創 出	雇用促進奨励金事業 【まちづくり推進課】	事業所や工場を新設または増築した企 業（投資額1,000万円以上・雇用10名うち 町内5名の企業立地促進奨励金該当企業） に対し、町内居住者の雇用者数に応じて 雇用奨励金を交付することで、町内への 企業立地を促進し、町民雇用の創出・拡 大を図る。	現在、町企業誘致促進奨励金の対象となっ ている企業がないため、企業誘致活動及び企業訪 問の際、トーカロ(株)、(株)ライト製作所、(有)高木 商店等に誘致促進奨励金制度及び雇用促進奨励 金制度について説明した。	予算額 0 執行額 0	奨励金対象の町内新規雇 用者 平成31年度まで10人	0人 (0人)	0%	平成31年3月31日現在、指定企 業が0件のため、奨励金対象の町 内新規雇用者も0人となってい る。	現在、企業立地促進奨励金を活 用している企業がなく、奨励制度 を利用した町内在住者の雇用者の 増加を見込むことはできない。	3	・農業法人が対象業種となっ ていないことから対象とする よう検討願う。併せて、雇用 人数の基準についても緩和願 う。
2	雇 用 創 出	就農支援事業（拡充） 【農政商工課】 ※H29事業開始	新たに町内に居住見込みの女性新規就 農者及びその女性新規就農者を雇用する 法人を支援することで、女性就農者の確 保、農業所得の向上、移住・定住を促進 する。	平成30年度については対象となる女性新規就 農者がいなかったため、事業は行っていない。	予算額 0 執行額 0	女性新規就農者数 平成31年度まで2人	0人 (0人)	0%	大郷町農業振興総合補助金につ いて、町内各農業生産法人へ概要 説明及び相談を行った。また、地 域おこし協力隊についての説明を 行った。	新規就農相談、法人への支援事 業の周知及び雇用計画の調査等を 実施するとともに広報紙、町ホー ムページに掲載し周知を図る。	3	・町在住の女性新規就農者に 対して、もう少し厚く優遇措 置をすることはできないか。
3	雇 用 創 出	農産加工品開発事業 【農政商工課】	農業者や農産加工者、起業者等が行う 農産物等の地域資源を活用した6次産業化 による新商品開発や販路開拓等を支援す る。	「道の駅おおさと」活性化及び新ブランド開発 事業に取り組むため、（株）おおさと地域振興 公社と井ヶ田製茶（株）並びに大郷町が協定を 結び、「わさびおかき」及び「ミルフィーユ」 を開発し、道の駅おおさとで販売を開始した。	予算額 1,500 執行額 1,500	地場産品開発数 平成31年度まで3商品	2件 (5件)	166.7%	地域振興公社を中心に地元農産 物6次産業への積極的な取り組み により、平成29年度までに3商品 を開発した。平成30年度は更に2 品の商品開発を行い、現在道の駅 では、3品を販売している。	さらなる商品開発を目指す。	2	・モロヘイヤソフトがなく なったのは残念。 ・大郷らしさのある商品を開 発願う。 ・ミルフィーユが美味しいと 好評である。
4	移 住 定 住	空き家活用移住促進事業 （地方創生先行型事業） 【まちづくり推進課】	地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金（地方創生先行型）で調査した空 き家情報をもとに空き家バンクを創設 し、移住・定住に関する相談窓口を開設 する。 また、空き家を含めた住宅リフォーム 費用の1/5を助成するとともに、町内業者 の施工を推進して商工業の振興を図る。	・空き家バンクによる移住定住相談受付：55件 利用希望者現地案内：14件 ・空き家契約成立2件（移住者2件3名） ・リフォーム助成金の交付申請受付、審査（事 前調査、完了検査）、助成金交付 14件 （内訳） 町内居住者（限度額10万円）：11件 町内居住者で18歳未満の扶養親族がいる者（限 度額30万円）：3件 町外からの移住者（限度額50万円）：0件 ・空き家家財道具等処分費用助成事業 助成金交付 1件(H30から開始） ・ホームページ掲載（随時更新）、広報掲載 （空き家バンク5回・住宅リフォーム3回）	予算額 2,313 執行額 1,913	空き家バンク活用による 移住者数： 平成31年度まで5件（現 状値6件）	2件 (9件)	180%	移住者数は年1件程度で平成31 年度までに5件の評価指標として いたが、空き家所有者と利用希望 者をタイミングよくマッチングす ることができ、平成30年度までの 累計で9件27名の移住につながっ た。空き家バンク相談件数は、毎 年度40件程度を見込んでいるが、 3月末日現在55件となっている。 この相談件数は同じ相談者から複 数の相談があっても1件とカウン トしている。	空き家バンクが周知されたこと もあり、累計で9件27名の移住者 と191件の相談があった。制度が 開始された平成28年度以降、3年 連続で見込みを上回る結果とな り、目標を達成することができ た。今後とも、この相談件数を維 持していくため、空き地・空き家 登録数を増加していく必要があ る。。	1	・空き家入居者が地域に溶け 込むための方策が必要であ る。 ・空き家入居者に大郷に移住 した感想を聞いてみてはどう か。

No.	目 標	事業名【担当課】	事業目的	H30年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標（KPI）	H30実績値 (累計)	達成率 (H30/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
5	移 住 定 住	住宅取得支援事業 【まちづくり推進課】 ※H29事業開始	町内及び町外居住者で、今後整備する（仮称）高崎団地及び民間の分譲地を取得し、分譲地取得後2年以内に住宅を建築した者で、高校生以下の子どもが同居する世帯主に補助金を交付し、町内への移住・定住を促進する。 また、雇用創出を図るため、町内に事業所を有し、町の指定を受けた建築者が施工した場合は、補助金を加算することで、町内業者の施行を推進して商工業の振興を図る。	平成30年6月から高崎団地「恵の丘」の分譲を開始し、年度内に20区画のうち16区画を分譲した。また住宅取得支援事業補助金について、広報おおさと及びホームページ等で周知を図り、5件の補助金を交付した。	予算額 1,800 執行額 1,800	高崎団地居住者 平成31年度まで70人	23人 (23人)	32.9%	・平成30年6月から恵の丘団地の分譲を開始し、年度内に16区画が分譲された。 ・広報紙とホームページ及び宅地購入者へのダイレクトメールで補助制度の周知を図り、平成30年度内に5件の補助金を交付した。 ・平成30年度内に団地に居住した者は、6世帯23名であった。	引き続き周知し、恵の丘団地全区画の分譲を完了することで、目標の達成を目指す。	1	・大郷町に愛着を持ち、町内に住居を新築し転居する方を優遇してはどうか。 ・恵の丘やけやき坂などの分譲地については、1つの区として扱ってはどうか。
6	移 住 定 住	地域おこし協力隊受入事業 【まちづくり推進課】 ※H29事業開始	町外の意欲ある若い人材を誘致し、移住して農業、観光、移住・定住等に関する職務に従事することで地域の活性化を図る。 また、大郷町のPRに積極的に取り組んでもらうことで、本町のイメージアップを図る。	平成30年4月から、2名の地域おこし協力隊員が活動を開始した。 それぞれさくらファームとおおさと地域振興公社（物産館）で活動を開始したが、公社で活動していた隊員は5月下旬から食品加工業の法人へ活動先を移し、その後12月末に退職した。	予算額 7,075 執行額 6,861	年間観光入込客数 平成31年まで535,000人	559,691 人	104.6%	・平成30年4月から地域おこし協力隊として2名が活動を開始した。（おおさと地域振興公社・さくらファーム） ・今後も受け入れを希望する法人が4社あるため、引き続き募集していく必要がある。 ・公社で活動していた隊員は5月下旬からみどり会へ活動先を移し、その後12月末に退職した。	・年間観光入込客数については、11月下旬に道の駅おおさとがリニューアルオープンし、11月、12月の観光客が増加したため、目標を達成した。 ・現在活動中の隊員に対し、継続してサポートしていくとともに、引き続き隊員の募集を行っていく。	2	・就農を念頭としているため、実習生のような扱いとなっているのではないかと。 ・町の魅力をPRすることを専門とした隊員を募集してはどうか。
7	移 住 定 住	「道の駅おおさと」活性化事業 【農政商工課】	観光・産業の拠点施設である「道の駅おおさと」の活性化を図り、6次産業への積極的な取り組みの促進、販路の拡大、交流人口の増加を図る。 活性化に向けて情報発信掲示板設置（防災拠点事業）、電気自動車充電施設設置、駐輪・バイク駐車場の整備、無料公衆無線LAN整備、地場産品によるこだわりレストラン、開発センターの転用、民間コンサルによる販売戦略再考、地域おこし協力隊活用、専門的アドバイザーによる産直の活性化の取り組み等を実施する。	道の駅おおさとの活性化及び新ブランド開発事業に取り組むため、（株）おおさと地域振興公社と井ヶ田製茶（株）並びに大郷町が協定を結んだ。 道の駅おおさとのブランドロゴ等を作成。 井ヶ田製茶（株）のアドバイスにより、物産館の新しい売場づくりのため、売り場面積の拡張、施設設備の改修、一般什器を更新しリニューアルオープンをするため、（株）おおさと地域振興公社に補助金を交付し改修等を実施。	予算額 110,281 執行額 110,193	道の駅おおさと年間入込客数 平成31年まで450,000人	448,959 人	99.8%	・「道の駅おおさと」活性化及び新ブランド開発事業に取り組むため、（株）おおさと地域振興公社と井ヶ田製茶（株）並びに大郷町が協定を結んだ。 ・井ヶ田製茶（株）のアドバイスにより、物産館の新しい売場づくりのため、（株）おおさと地域振興公社に補助金を交付し、売り場面積の拡張、施設設備の改修、一般什器を更新しリニューアルオープンした。 ・販路の拡大、交流人口の増加：集客や賑わいは景気にも左右されるが、イベント・販売戦略・産直の活性化と合わせて推進を図れば55万人の目標は達成可能と見込む。駐輪・バイク駐車場の整備：財源確保とスペース確保も含め再検討が必要。目標は変えないが慎重な推進を要す。 ・地場産品によるこだわりレストラン：販路の拡大は可能と見込む。 ・コンサルによる販売戦略再考：交流人口の増加は可能と見込む。 ・（株）おおさと地域振興公社を中心に産直の活性化の取組等：交流人口の増加は可能と見込む。		2	・「いらっしゃいませ」の声が聞こえない。スタッフに元気がないように感じる。 ・エレベーターが使えない。 ・野菜を購入する方に、調理法を教えるようなスタッフがいてもいいのでは。 ・意見箱の意見に対して、リアクションがない。 ・産直の野菜生産者が高齢化している。後継者育成が急務である。
8	結 婚 出 産 子 育 て	結婚応援事業 H28～H29 【農業委員会】 H30～ 【まちづくり推進課】	婚活イベントに参加した町内在住の独身者に助成金を交付し、婚活を応援する。	・制度についてホームページに常時掲載するとともに広報紙に掲載（1回）した。併せて、ダイレクトメールによるチラシ送付（2回）を行った。 ・婚活支援助成金交付 延件数 17件（3,000円以下×11件、3,001円以上×6件）	予算額 72 執行額 59	婚活イベント参加者 平成31年度まで40人	17人 (22人)	55.0%	制度については町のホームページや広報おおさと、ダイレクトメール（結婚意識アンケート実施時・アイリンクパーティー案内時）で周知した。 今年度はダイレクトメールを実施したこともあり、助成件数が増加した。	制度の周知活動を継続的に行うとともに、町でも婚活イベントを実施する。併せて、各種婚活イベント情報についても提供していくことで、制度利用者の増加を図り、目標の達成を目指す。	1	・DMや新たな施策を評価する。引き続きPR願う。

No.	目標	事業名【担当課】	事業目的	H30年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標 (KPI)	H30実績値 (累計)	達成率 (H30/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
9	結婚 出産 子育て	すこやか子育て医療費助成事業（拡充） 【町民課】	子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの適正な医療機会のため、子ども医療費の助成範囲拡大を、現在の15歳に到達する日の年度末から、18歳に到達する日の年度末まで拡大する。	平成28年4月1日よりすこやか子育て医療費助成事業対象者を18歳到達年度末まで拡大。 ・すこやか子育て医療費助成対象者 1,160人 ・拡大による対象者増 198人	予算額 33,600 執行額 30,532	拡充対象者の増 平成31年度まで206人	198人	91.7%	認定実績 拡大部分 H28.3.31 203人（総数1,193人） H29.3.31 195人（総数1,201人） H30.3.31 189人（総数1,184人） H31.3.31 197人（総数1,160人）	事業を継続することで出産・育児しやすい環境の一助となるため達成可能と思われる。	2	・法定外の予防接種にも全額助成でなくてもいいので助成願う。予防接種による医療費の抑制効果もあるのではないか。また。子育て世代の移住・定住にも繋がるのではないか。
10	結婚 出産 子育て	出産祝金交付事業 【町民課】	子育て世代の支援として、町内在住で住民基本台帳に記載されている出産者に祝金を贈呈し、町内への子育て世代の町内定住を促進する。	支給者数 38名 内訳 第1子：12名 120,000円 第2子：10名 200,000円 第3子：10名 300,000円 第4子以降：6名 300,000円	予算額 1,010 執行額 920	出生数 平成31年度まで70人	38人	54.3%	H30年度において、38名の申請者に対して祝金を支給した。	目標達成には、町内在住者の自然増加のみでなく、若年世帯の定着が重要であり、出産・育児しやすい環境づくり、またその環境のPRのためにも本事業の継続を必要としている。施策効果によって達成可能と考える。	2	・移住定住対策として必要な施策であり、今後も引き続きPRを願う。
11	結婚 出産 子育て	子どもの遊び場整備事業（郷郷ランド） 【農政商工課】	週末を中心に、近隣住民および道の駅利用観光客に利用されている郷郷ランドを拡充し、休日子どもと触れ合う親子や町内の子どもたちの集合場所としても利用できるように公園機能を強化する整備を行う。	事業目標は完了したので、今後は適切な維持管理に努める。	予算額 9,566 執行額 8,694	子どもの遊び場整備事業（郷郷ランド） 平成29年度完了 6,583㎡ (整備前：4,884㎡)	トイレ改修 シェルター設置 フェンス設置	100%	子どもの遊び場：郷郷ランドの増設拡充 ・公園面積 4,844㎡→6,543㎡（1,699㎡増設）（H28） ・更に平成29年度には遊具（コンビブランコ・すべり台）を設置。 ・トイレ改修工事。（ウォシュレット化）（H29（繰）） ・ベンチつきシェルター設置。 ・植木撤去、フェンス設置。（安全確保）	目標達成	1	・フェンス設置等を評価する。 ・トイレにおむつ替えできる設備が欲しい。 ・導入されている遊具について、他市町村で事故のあった遊具と同じものであれば、事故の原因について確認願う。
12	結婚 出産 子育て	不妊治療助成事業 【保健福祉課】	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精の治療（特定不妊治療）を受けている夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、特定不妊治療費の助成を行う。	特定不妊治療を受けている夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、引き続き助成を行う。	予算額 400 執行額 100	出生数 平成31年度まで70人	40人	57.1%	特定不妊治療は経済的・精神的負担が大きく、治療を断念してしまう可能性があるため、助成を必要としている方が確実に本事業を知ることができる体制づくりが重要となる。その体制づくりについては、町、県保健所及び県指定医療機関において協力して実施することが出来ている。	事業目的から、ただ単に申請数が多ければ良いものではなく、必要としている方に確実に周知がなされることが求められる事業である。今後も、町、県保健所及び県指定医療機関の連携による周知に加えて、若い世代の目にとまりやすいよう町ホームページや「広報おおさと」に掲載して、引き続き周知を徹底していく。	2	・更なる周知徹底を願う。

No.	目標	事業名【担当課】	事業目的	H30年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標 (KPI)	H30実績値 (累計)	達成率 (H30/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
13	結婚 出産 産業 子育て	幼稚園・小学校英語教育事業【教育課】	幼少期から英語に慣れ親しむことにより、国際化に対応できるコミュニケーション能力を育成する。英語学習に対する興味・関心を高め、理解・習熟度の定着を図る。	小学校教育課程で英語教科が2020年に導入されることから、試行期間として文科省の取組と合わせ、幼稚園月2回程度、小学校月5回程度の英語学習を実施した。 なお、事業前倒しにより平成28年度から幼稚園・小学校の英語学習を継続実施しており、小学校での英語学習は本町独自の取り組み。	予算額 720 執行額 632	中学生の標準学力検査英語平均点 平成31年度まで60点	H30年度61点	101.7%	幼稚園・小学校での英語学習の回数は増加させることが出来た。また、評価指標である標準学力検査英語平均点では、平成30年度平均点61点（CRT標準学力検査2・3学年）と上昇傾向にあり、目標値に達している。	最新である令和元年度平均点は57点（CRT標準学力検査2・3学年）と低下している。（全国平均店は現時点では不明） 目標値を3ポイント下回る見込み。	1	・他市町村と比較すると良くやっていると思受けられる。
14	住み 続け たい まち	情報発信強化事業（ホームページ・Webサイト等）（地方創生先行型事業）【総務課】	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）で整備したスマートフォン用WEBサイトを活用し、移住促進や子育て支援、イベント等の若者世代のニーズに対応した生活情報を提供するとともに、大郷町の魅力を町内外に向けてPRする。	・ホームページの運営 ・メルマガジンの配信（定期：毎月1日、臨時：随時） ・メルマガジン登録啓発（広報誌への掲載：12月）	予算額 2,177 執行額 2,151	・アクセス数 平成31年度まで20件/日 ・メルマガジン登録者数 平成31年度まで30人/年	アクセス数329件/日 メルマガ登録者数7件 ※参考 アクセス総数119,967件	アクセス数1,645% メルマガ登録者数23%	アクセス数は1日あたり329件と目標値を大幅に上回っている。 メルマガ登録者数は新規登録が7件あり、全登録者は61件となった。	アクセス件数については、平均して約300件程度のアクセスが見込める。 年間のメルマガ新規登録者は7件で、目標値の達成には至らなかったが、年間7件ほどの新規登録が見込める。	2	・引き続きPR願う。
15	住み 続け たい まち	公共交通再構築事業【企画財政課】	本町唯一の公共交通である住民バスについて、交通弱者等の移動手段としての充実を図ることを含め、多様化するニーズに対応するため、検討組織の立ち上げ、利用者アンケート、データ収集・分析等に基づいて、地域特性と費用対効果を踏まえた、より効果的で効率的な運行体系の再構築を図る。 また、町内デマンドタクシー及び町外買い物バスや、タクシー券の助成についても検討を進める。	住民バスの運行 ・運行路線数：8路線 ・運行日数：241日（H31年3月末現在） ・乗車人数：51,074人（H31年3月末現在） ふれあい号の運行(H31.1～H31.3) ・運行日数： 52日（H31年3月末現在） ・利用者数：174人（H31年3月末現在）	予算額 46,785 執行額 42,807	乗車数 平成31年度まで56,300人	51,074 人	90.7%	利用者数については、51,074人の乗車があり平成29年度より11,060人減少した。乗車料金における通学定期の割合が半数近くを占めており、学生の通学の足として利用されている比率が高い。	評価指数の乗車数については、昨年度を大幅に下回り、達成することができなかった。今後は、引き続き乗車数の確保を図るとともに、モニタリングによる評価・データ収集・分析に基づいて、地域特性と費用対効果を踏まえた、運行体系の再構築を図りたい。	1	・ふれあい号が鹿島台方面の主要施設まで行くことを評価する。

No.	基本目標	数値目標	基準値	目標値	検証時期・状況等
1	産業振興により安定した雇用を創出し、活力のあるまちを創る	事業所数	30事業所（平成26年度）	32事業所（平成31年度）	工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の結果で検証する。なお、平成27年は工業統計調査が行われいないため、「経済センサス-活動調査」の結果とする。平成31年の公表後に検証を実施する。
		従業員数	1,197人（平成26年度）	1,225人（平成31年度）	
2	移住・定住の促進等で新しい人の流れをつくり、持続的に発展するまちを創る	空き家バンク相談件数	-	150件（平成31年度）	平成28年4月空き家バンク開設。平成29年度相談件数71件。平成31年度まで延150人の相談件数を目指し、平成31年度の相談件数確定後に検証する。
		年間観光入込客数	519,360人（平成26年）	535,000人（平成31年）	平成28年度観光入込客数530,116人。地点は支倉常長メモリアルパーク、パストラル縁の郷、開発センター、夢実の国、道の駅。平成31年観光入込客数確定後に検証する。
3	若い世代が結婚・出産・子育てを安心してできるまちを創る	大郷町の合計特殊出生率	1.42（平成20～24年）	1.50（平成25～29年）	平成25～29年合計特殊出生率の公表後に検証する。
4	時代に合った暮らしやすく住み続けたいまちを創る	大郷町に住んでいたい人の割合	38%（平成27年度）	50%（平成31年度）	平成27年度の住民アンケート調査結果。平成31年度に住民アンケート調査を実施し、その結果で平成31年度に検証する。